

令和 2 年 度
高座清掃施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

高座清掃施設組合監査委員

目 次

1	審査の対象	1
(1)	令和2年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書	1
(2)	政令で定める書類	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算	2
(1)	組合の沿革と現状等	2
(2)	概要	3
(3)	歳入決算状況	4
(4)	歳出決算状況	9
6	実質収支に関する調書	16
7	財産に関する調書	16
	結び	17
	決算審査資料	21
別表1	分担金決算年度比較表	22
別表2	最近5箇年の単年度収支状況	24
別表3	款別歳入決算年度比較表	25
別表4	款別歳出決算年度比較表	26
別表5	最近5箇年の歳入決算状況	27
別表6	最近5箇年の歳出決算状況	28

令和2年度高座清掃施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和2年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書
- (2) 政令で定める書類

令和2年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
令和2年度高座清掃施設組合一般会計実質収支に関する調書
令和2年度高座清掃施設組合財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年8月5日から令和3年9月16日まで

3 審査の方法

組合長から提出された一般会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令の定めるところに従って調製され、かつ計数も正確に表示されているか、予算の執行は適正に行われているかを検討するため、証拠書類との照合、関係書類の閲覧、また関係職員からの説明聴取、例月出納検査資料の参照などの方法によって審査を行った。

4 審査の結果

一般会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の定めるところに従って調製され、計数は通帳と符合し正確に表示されており、本会計の予算の執行も、全般的に所期の目的に従い効率的かつ適正に行われているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

5 決算

(1) 組合の沿革と現状等

① 沿革

高座清掃施設組合（以下「組合」という。）は、昭和38年に海老名市、座間市、綾瀬市（以下、「構成三市」という。）の一般廃棄物の中間処理を共同処理するために設立した一部事務組合である。

昭和41年度からし尿処理を開始し、施設の増設等を経て、平成26年度に現行施設（水処理施設）を運転開始した。ごみ処理は昭和42年度から行い、施設の増設等を経て、令和元年度に現行施設（じん芥処理施設等）の運転を開始した。

更新した施設は、最新の公害防止基準に対応しており、安全・安心・安定した処理と循環型社会、温室効果ガスの排出量削減、周辺環境への配慮、防災及び経済性に配慮している。

施設更新発注に際し、設計・建設及び運営・維持管理について、DBO方式を採用したことから令和元年度から20年間の運営・維持管理はSPC（特別目的会社「高座エコクリエーション(株)」）が行うこととした。

施設更新の基本方針は、「国内最高水準の安全・安心な施設」、「資源循環型のまちづくりの拠点となる施設」、「市民の活動をサポートし、利用したいと思われるような施設」、「地域の環境整備に貢献できるような施設」とし、施設の種類を高効率ごみ発電施設（122.5t/24h×2炉=245t/日）、マテリアルリサイクル施設（14t/5h）、環境プラザとした。

附帯施設（余熱利用施設等）について、昭和50年度に本郷老人福祉センター、平成5年度に屋内温水プール、令和元年度に本郷ふれあい公園（第一工区）をそれぞれ供用開始している。

これらの附帯施設は、構成三市民はもとより組合周辺住民等に親しまれている。

② 当該年度の状況（背景）

令和元年度からじん芥処理施設等の管理運営をSPCへ委託し、高座クリーンセンターとして運営を開始しており、本郷ふれあい公園等の附帯施設も含め安定した運営に尽力している。

また、令和元年度に発生したマテリアルリサイクル施設火災に伴う対策としては、原因と目されているリチウムイオン電池等の混入監視等を行っている。

しかしながら、世界的規模での猛威となっている新型コロナウイルスへの対策措置として、利用者制限等を実施したため、環境プラザ、本郷老人福祉センター、屋内温水プールの利用者は軒並み減少している。

稼働を停止した旧処理施設の解体撤去等については、旧排水処理施設、旧粗大ごみ処理施設の解体に着手したが、令和3年度へ繰越明許している。

また、組合周辺の環境整備事業である本郷ふれあい公園整備（第二工区）は令和8年度の供用開始を予定し、令和2年度から用地購入に着手している。

③ 今後の展開（見込）

令和2年度から旧排水処理施設、旧粗大ごみ処理施設の解体撤去及び跡地整備に着手しているが、旧焼却処理施設の解体撤去、本郷老人福祉センター及び屋内温水プールは老朽化に伴う対策措置が懸案となっている。

本郷ふれあい公園整備（第二工区）については、令和8年度の供用開始に向け計画的に事業に取り組んでいる。

敦賀市との訴訟については、地裁判決は出されたものの、相手方から控訴がなされた。

これらの事項に対して、今後も継続的に取り組まなければならないと考えている。

(2) 概要

一般会計の予算現額3,350,820,000円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	3,090,128,258円
歳出決算額	2,776,099,953円
歳入歳出差引残額	314,028,305円

予算現額（下表 - 1 中 A）3,350,820,000円に対して決算額は、歳入総額（同 B）3,090,128,258円（対前年度比較208,693,139円・7.2%増）、歳出総額（同 C）2,776,099,953円（対前年度比較473,637,217円・20.6%増）である。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支（同 D）は314,028,305円（対前年度比較264,944,078円・45.8%減）となり、翌年度へ繰り越すべき財源（同 E）57,656,000円を差し引いた実質収支（同 F）は256,372,305円（対前年度比較250,254,078円・182.5%減）となった。

予算現額に対する決算額の執行率は、歳入が92.2%、歳出が82.8%である。

表 - 1

歳入歳出決算額等比較

(単位：円)

	令和2年度 (a)	令和元年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	対前年度 伸 率
予算現額 A	3,350,820,000	2,836,871,600	513,948,400	18.1%
歳入総額 B	3,090,128,258	2,881,435,119	208,693,139	7.2%
歳出総額 C	2,776,099,953	2,302,462,736	473,637,217	20.6%
形式収支 D B - C	314,028,305	578,972,383	△ 264,944,078	△45.8%
翌年度へ繰越すべき財源 E ※1	57,656,000	72,346,000	△ 14,690,000	△20.3%
実質収支 F D - E	256,372,305	506,626,383	△ 250,254,078	△49.4%
単年度収支 G ※2	△ 250,254,078	△ 88,581,206	△ 161,672,872	△182.5%
執行率（歳入）	92.2%	101.6%		
執行率（歳出）	82.8%	81.2%		

※1 令和2年度における翌年度へ繰越すべき財源（E）は、翌年度繰越明許費繰越額から未収入特定財源を差し引いた額である。

※2 単年度収支（G）は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いたものである。

(3) 歳入決算状況

表 - 2

歳入決算状況

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①
2年度	3,350,820,000	3,090,128,258	3,090,128,258	0	0	△ 260,691,742
元年度	2,836,871,600	2,881,435,119	2,881,435,119	0	0	44,563,519
増減額	513,948,400	208,693,139	208,693,139	0	0	△ 305,255,261
増減率	18.1%	7.2%	7.2%	0.0%	0.0%	△685.0%

歳入は、予算現額3,350,820,000円に対して調定額3,090,128,258円、収入済額3,090,128,258円である。

予算現額に対する執行率は92.2%であり、予算現額に満たなかった要因は、使用料及び手数料において、事業系一般廃棄物処理手数料が予算現額に対して32,326,500円減の400,473,500円（執行率92.3%）となったこと、県支出金のうち衛生費県補助金において、排水処理施設及び粗大ごみ処理施設解体工事の一部を令和3年度に繰越明許したため、予算現額に対して25,498,000円減の19,102,000円（同42.8%）となったこと、同じく組合債のうち衛生債が予算現額に対して204,600,000円減の72,500,000円（同26.2%）となったこと等である。

調定額に対する収入割合は100.0%であり、収入済額の主たるものは、分担金及び負担金1,681,424,000円、使用料及び手数料401,697,925円、繰越金578,972,383円である。

収入済額を前年度と比較すると、208,693,139円・7.2%増である。

増額した収入済額の主な要因は、じん芥処理施設等建設事業に伴い借り入れた組合債のうち、平成28年度の借入分の元金償還開始により分担金及び負担金が増加したことによるものである。

最近5箇年の歳入決算状況は、別表5のとおりである。

歳入の各款別の状況は、次に述べるとおりである。

「1 款 分担金及び負担金」

表 - 3

分担金及び負担金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
2年度	1,681,424,000	1,681,424,000	1,681,424,000	0	0	0	100.0%	100.0%
元年度	1,418,747,000	1,418,747,000	1,418,747,000	0	0	0	100.0%	100.0%
増減額	262,677,000	262,677,000	262,677,000	0	0	0		
増減率	18.5%	18.5%	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%		

分担金及び負担金の決算額は1,681,424,000円（対前年度比較262,677,000円・18.5%増）、歳入総額に対する割合は54.4%（前年度49.2%）となっている。

分担金が増額した要因は、運営費分担金は、じん芥処理施設等建設完了に伴う海老名市への交付金増加により88,295,000円増額。建設費分担金は、じん芥処理施設等建設事業に伴い、平成28年度に借り入れた組合債の元金償還開始により161,839,000円増額、周辺環境整備費分担金は、本郷ふれあい公園整備事業に伴い借り入れた組合債の償還により12,543,000円増額となった。

三市分担金の状況は、別表1のとおりである。

「2 款 使用料及び手数料」

表 - 4

使用料及び手数料決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
2年度	435,181,000	401,697,925	401,697,925	0	0	△ 33,483,075	92.3%	100.0%
元年度	399,671,000	458,961,732	458,961,732	0	0	59,290,732	114.8%	100.0%
増減額	35,510,000	△ 57,263,807	△ 57,263,807	0	0	△ 92,773,807		
増減率	8.9%	△12.5%	△12.5%	0.0%	0.0%	△156.5%		

使用料及び手数料の決算額は401,697,925円（対前年度比較57,263,807円・12.5%減）、歳入総額に対する割合は13.0%（前年度15.9%）となっている。

事業系一般廃棄物処理手数料は、400,473,500円（対前年度比較56,998,750円・12.5%減）となった。

「3款 国庫支出金」

表 - 5

国庫支出金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
2年度	160,481,000	158,154,000	158,154,000	0	0	△ 2,327,000	98.5%	100.0%
元年度	169,698,000	169,490,000	169,490,000	0	0	△ 208,000	99.9%	100.0%
増減額	△ 9,217,000	△ 11,336,000	△ 11,336,000	0	0	△ 2,119,000		
増減率	△5.4%	△6.7%	△6.7%	0.0%	皆減	△1018.8%		

国庫支出金の決算額は158,154,000円（対前年度比較11,336,000円・6.7%減）、歳入総額に対する割合は5.1%（前年度5.9%）となっている。

内容は、本郷ふれあい公園整備に伴う防衛省所管補助金（厚木飛行場周辺公園設置補助金）158,154,000円である。

国庫支出金が減少した要因は、対象事業が前年度の整備工事から用地取得となり、対象事業費の変動によるものである。

「4款 県支出金」

表 - 6

県支出金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
2年度	61,436,000	35,934,000	35,934,000	0	0	△ 25,502,000	58.5%	100.0%
元年度	17,655,000	17,846,000	17,846,000	0	0	191,000	101.1%	100.0%
増減額	43,781,000	18,088,000	18,088,000	0	0	△ 25,693,000		
増減率	248.0%	101.4%	101.4%	0.0%	0.0%	皆増		

県支出金の決算額は35,934,000円（対前年度比較18,088,000円・101.4%増）、歳入総額に対する割合は1.2%（前年度0.6%）となっている。

内容は、神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金であり、内訳として、土木費県補助金は、本郷ふれあい公園整備に係る用地購入に充てる財源であり、衛生費県補助金は、旧処理施設解体に充てる財源である。

「5款 財産収入」

表 - 7

財産収入決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
2年度	620,000	16,653,175	16,653,175	0	0	16,033,175	2,686.0%	100.0%
元年度	0	0	0	0	0	0	—	—
増減額	620,000	16,653,175	16,653,175	0	0	16,033,175		
増減率	皆増	皆増	皆増	0.0%	0.0%	皆増		

財産収入の決算額は16,653,175円（対前年度比較・皆増）、歳入総額に対する割合は0.5%（前年度0.0%）となっている。

内訳は、物品売払収入2,158,465円（対前年度比較・皆増）は、賃貸借契約に切り替えた車両（2台）の売却によるもので、不動産売払収入14,494,710円（対前年度比較・皆増）は、県道22号及び43号拡幅に伴う公園用地売却によるものとなっている。

「6款 繰越金」

表 - 8

繰越金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
2年度	578,972,000	578,972,383	578,972,383	0	0	383	100.0%	100.0%
元年度	614,472,600	614,473,189	614,473,189	0	0	589	100.0%	100.0%
増減額	△ 35,500,600	△ 35,500,806	△ 35,500,806	0	0	△ 206		
増減率	△5.8%	△5.8%	△5.8%	0.0%	0.0%	△35.0%		

繰越金の決算額は578,972,383円（対前年度比較35,500,806円・5.8%減）、歳入総額に対する割合は18.7%（前年度21.3%）となっている。

内訳は、純繰越金506,626,383円（対前年度比較88,581,206円・14.9%減）、継続費通次繰越（対前年度比較・皆減）、繰越明許費繰越額72,346,000円（対前年度比較71,106,000円・5,734.4%増）である。

「7款 諸収入」

表 - 9

諸収入決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
2年度	206,000	592,775	592,775	0	0	386,775	287.8%	100.0%
元年度	428,000	62,017,198	62,017,198	0	0	61,589,198	14,490.0%	100.0%
増減額	△ 222,000	△ 61,424,423	△ 61,424,423	0	0	△ 61,202,423		
増減率	△51.9%	△99.0%	△99.0%	0.0%	0.0%	△99.4%		

諸収入の決算額は592,775円（対前年度比較61,424,423円・99.0%減）、歳入総額に対する割合は0.1%（前年度2.2%）である。

内訳は、組合預金利子26,079円（対前年度比較10,956円・72.4%増）及び雑入566,696円（対前年度比較61,435,379円・99.1%減）である。

減額の主な要因は、前年度の高座クリーンセンターマテリアルリサイクル施設火災に伴う火災保険金60,346,000円の皆減である。

「8款 組合債」

表 - 10

組合債決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
2年度	432,500,000	216,700,000	216,700,000	0	0	△ 215,800,000	50.1%	100.0%
元年度	216,200,000	139,900,000	139,900,000	0	0	△ 76,300,000	64.7%	100.0%
増減額	216,300,000	76,800,000	76,800,000	0	0	△ 139,500,000		
増減率	100.0%	54.9%	54.9%	0.0%	0.0%	△182.8%		

組合債の決算額は216,700,000円（対前年度比較76,800,000円・54.9%増）、歳入総額に対する割合は7.0%（前年度4.9%）となっている。

内訳として、衛生債72,500,000円は、旧処理施設解体に充てる財源であり、土木債144,200,000円は、本郷ふれあい公園整備に充てる財源である。

(4) 歳出決算状況

表 - 11

歳出決算状況

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	3,350,820,000	2,776,099,953	287,754,000	286,966,047	82.8%
元年度	2,836,871,600	2,302,462,736	72,346,000	462,062,864	81.2%
増減額	513,948,400	473,637,217	215,408,000	△ 175,096,817	
増減率	18.1%	20.6%	297.7%	△37.9%	

歳出は、予算現額3,350,820,000円に対して支出済額が2,776,099,953円（対前年度比較473,637,217円・20.6%増）、執行率が82.8%である。

支出済額の主たるものは、SPCによるじん芥処理施設等管理運営及び指定管理料等の物件費1,149,616,579円、本郷ふれあい公園整備及び旧処理施設解体等の普通建設事業費484,350,758円、職員人件費544,179,303円、施設更新等により借り入れた組合債償還に伴う公債費324,315,914円である。

最近5箇年の歳出決算状況は、別表6のとおりであり、支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

表 - 12

支出済額の性質別内訳

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度伸率
人件費	544,179,303	555,789,692	△ 11,610,389	△2.1%
扶助費	4,290,000	4,640,000	△ 350,000	△7.5%
公債費	324,315,914	144,715,397	179,600,517	124.1%
普通建設事業費	484,350,758	332,990,845	151,359,913	45.5%
物件費	1,149,616,579	1,140,201,130	9,415,449	0.8%
補助費等	196,229,849	67,844,172	128,385,677	189.2%
維持補修費	73,117,550	56,281,500	16,836,050	29.9%
合計	2,776,099,953	2,302,462,736	473,637,217	20.6%

歳出の各款別の状況は、次に述べるとおりである。

「1款 議会費」

表 - 13

議会費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,184,000	1,139,897	0	44,103	96.3%
元年度	1,220,000	1,064,475	0	155,525	87.3%
増減額	△ 36,000	75,422	0	△ 111,422	
増減率	△3.0%	7.1%	0.0%	△71.6%	

議会費の決算額は1,139,897円（対前年度比較75,422円・7.1%増）、歳出総額に対する割合は0.1%（前年度0.1%）となっている。

予算現額1,184,000円に対する執行率は96.3%、不用額は44,103円である。

支出済額の主たるものは、組合議会議員報酬910,497円である。

「2款 総務費」

表 - 14

総務費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	446,518,000	434,400,920	0	12,117,080	97.3%
元年度	345,356,000	321,035,606	2,100,000	22,220,394	93.0%
増減額	101,162,000	113,365,314	△ 2,100,000	△ 10,103,314	
増減率	29.3%	35.3%	皆減	△45.5%	

総務費の決算額は434,400,920円（対前年度比較113,365,314円・35.3%増）、歳出総額に対する割合は15.6%（前年度13.9%）となっている。

予算現額446,518,000円に対する執行率は97.3%、不用額は12,117,080円である。

不用額のうち11,299,501円は一般管理費となり、委託料3,477,750円のうち1,873,196円はマイクロフィルム作成業務であり、読み取り対象文書のサイズ単価差によるものである。同じく1,513,184円は訴訟代理であり、裁判回数が見込みより少なかったことによるものである。負担金、補助及び交付金4,671,315円のうち3,830,000円は地元団体に対する補助金であり、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い事業が中止となったため、補助金支出がなかったものである。

○ 一般管理費

予算現額414,244,000円（対前年度比較123,777,000円・42.6%増）に対して支出済額は402,944,499円（対前年度比較132,025,040円・48.7%増）、不用額は11,299,501円、執行率は97.3%である。

前年度に比べ支出済額が増加した要因は、じん芥処理施設等建設事業完了に伴う海老名市への交付金（固定資産税相当額）の増によるものである。

支出済額の主なものは、海老名市への交付金191,653,770円、特別職及び総務課所属職員の人件費163,702,770円である。

○ 財政管理費

予算現額32,162,000円（対前年度比較4,055,000円・11.2%減）に対して支出済額は31,354,421円（対前年度比較2,059,577円・6.2%減）であり、不用額は807,579円、執行率は97.5%である。

前年度に比べ支出済額が減少した要因は、前年度の台風による倒木災害復旧業務4,400,000円の皆減である。

支出済額の主なものは、電算機、複写機、自動車等の借料に伴う使用料及び賃借料18,941,239円である。

不用額の主なものは、役務費220,710円、使用料及び賃借料413,761円である。

○ 企画費

前年度実施した、じん芥処理施設建設に伴う生活環境影響事後調査業務、排水処理施設及び粗大ごみ処理施設等旧施設解体予備調査業務完了に伴い皆減した。

○ 監査委員費

予算現額112,000円（対前年度比較、増減なし）に対して支出済額は102,000円（対前年度比較7,651円・8.1%増）であり、不用額は10,000円、執行率は91.1%である。

支出済額は監査委員報酬102,000円である。

「3款 民生費」

表 - 15

民生費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	27,556,000	23,883,362	0	3,672,638	86.7%
元年度	26,143,000	25,760,900	0	382,100	98.5%
増減額	1,413,000	△ 1,877,538	0	3,290,538	
増減率	5.4%	△7.3%	0.0%	861.2%	

民生費の決算額は23,883,362円（対前年度比較1,877,538円・7.3%減）、歳出総額に対する割合は0.9%（前年度1.1%）となっている。

予算現額27,556,000円に対する執行率は86.7%、不用額は3,672,638円である。

支出済額の主なものは、本郷老人福祉センターの指定管理料21,463,466円である。

「4款 衛生費」

表 - 16

衛生費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,844,685,000	1,475,438,321	287,754,000	81,492,679	80.0%
元年度	1,418,924,000	1,367,949,616	0	50,974,384	96.4%
増減額	425,761,000	107,488,705	287,754,000	30,518,295	
増減率	30.0%	7.9%	0.0%	59.9%	

衛生費の決算額は1,475,438,321円（対前年度比較107,488,705円・7.9%増）、歳出総額に対する割合は53.1%（前年度59.4%）である。

前年度に比べ支出済額が増額した理由は、SPCへの委託料の増及び排水処理施設及び粗大ごみ処理施設解体工事（令和2年度執行分）によるものである。

支出済額の主なものは、施設課所属職員の人件費、じん芥処理施設等の運営委託料、施設に伴う維持補修費、排水処理施設及び粗大ごみ処理施設解体工事（令和2年度執行分）である。

予算現額1,844,685,000円に対する執行率は80.0%、不用額は81,492,679円である。

○ 清掃総務費

予算現額398,499,000円（対前年度比較19,607,000円・4.7%減）に対して支出済額は395,270,398円（対前年度比較18,033,159円・4.4%減）であり、不用額は3,228,602円、執行率は99.2%である。

支出済額の主なものは、施設課所属職員の人件費379,464,036円である。

不用額の主なものは、職員手当、需用費、使用料及び賃借料である。

不用額の要因は、時間外勤務手当、需用費、下水道使用料である。

○ 塵芥処理費

予算現額1,399,829,000円（対前年度比較443,111,000円・46.3%増）に対して支出済額は1,044,674,032円（対前年度比較131,133,135円・14.4%増）であり、翌年度への繰越明許費繰越額が287,754,000円（対前年度比較・皆増）不用額は67,400,968円、執行率は74.6%である。

前年度に比べ支出済額が増加した理由は、じん芥処理施設等の管理運営を行うSPCへの委託料の増、排水処理施設及び粗大ごみ処理施設解体工事（令和2年度執行分）によるものであり、支出済額の主なものも同様にじん芥処理施設等の管理運営を行うSPCへの委託料921,259,476円、排水処理施設及び粗大ごみ処理施設解体工事（令和2年度執行分）92,931,300円である。

不用額の主なものは、じん芥処理施設の管理運営を行うSPCへの委託料66,229,524円である。

不用額の理由は、SPCへの委託料について、ごみ量が見込より少なかったため、焼却灰処理及び活性炭の減少によるものである。

なお、令和2年度内での完了を見込んでいた排水処理施設及び粗大ごみ処理施設解体工事は、有害物質除去等に時間を要したため令和3年度へ繰越明許している。

○ し尿処理費

予算現額46,357,000円（対前年度比較2,257,000円・5.1%増）に対して支出済額は35,493,891円（対前年度比較5,611,271円・13.7%減）であり、不用額は10,863,109円、執行率は76.6%である。

前年度に比べ支出済額が減少した理由は、水処理施設の修繕料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、施設修繕26,773,670円である。

不用額の主なものは、施設修繕9,103,330円あり、入札に伴う落札残である。

「5款 土木費」

表 - 17

土木費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	356,368,000	325,038,133	0	31,329,867	91.2%
元年度	441,231,600	331,874,098	0	109,357,502	75.2%
増減額	△ 84,863,600	△ 6,835,965	0	△ 78,027,635	
増減率	△19.2%	△2.1%	0.0%	△71.4%	

土木費の決算額は325,038,133円（対前年度比較6,835,965円・2.1%減）、歳出総額に対する割合は11.7%（前年度14.4%）となっている。

予算現額356,368,000円に対する執行率は91.2%、不用額は31,329,867円である。

支出済額の主なものは、本郷ふれあい公園(第二工区)整備に伴う用地代313,306,234円である。

不用額の主なものは、用地買収等に伴う補償費の説明を外注によらず職員で行ったためである。

「6款 教育費」

表 - 18

教育費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	192,125,000	191,883,406	0	241,594	99.9%
元年度	190,681,000	110,062,644	70,246,000	10,372,356	57.7%
増減額	1,444,000	81,820,762	△ 70,246,000	△ 10,130,762	
増減率	0.8%	74.3%	△100.0%	△97.7%	

教育費の決算額は191,883,406円（対前年度比較81,820,762円・74.3%増）、歳出総額に対する割合は6.9%（前年度4.8%）となっている。内訳は、現年予算121,670,406円、繰越明許費繰越額70,213,000円である。

予算現額192,125,000円に対する執行率は99.9%、不用額は241,594円である。内訳は、現年予算121,879,000円、繰越明許費繰越額70,246,000円である。

支出済額の主なものは、高座施設組合屋内温水プールの指定管理料93,055,000円、屋内温水プール修繕27,247,880円、屋内温水プール特定天井撤去工事70,213,000円である。

不用額の主なものは施設修繕109,120円であり、発注に際し、修繕計画のうち一部を見直したため残額が生じたものである。

「7款 公債費」

表 - 19

公債費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	327,798,000	324,315,914	0	3,482,086	98.9%
元年度	154,895,000	144,715,397	0	10,179,603	93.4%
増減額	172,903,000	179,600,517	0	△ 6,697,517	
増減率	111.6%	124.1%	0.0%	△65.8%	

公債費の決算額は324,315,914円（対前年度比較179,600,517円・124.1%増）、歳出総額に対する割合は11.7%（前年度6.3%）となっている。

予算現額327,798,000円に対する執行率は98.9%、不用額は3,482,086円である。

支出済額の内訳は、既借入の元利償還金（元金32件、利子40件）であり、元金309,232,674円、利子15,083,240円である。

「8款 予備費」

表 - 20

予備費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	154,586,000	0	0	154,586,000	0.0%
元年度	258,421,000	0	0	258,421,000	0.0%
増減額	△ 103,835,000	0	0	△ 103,835,000	
増減率	△40.2%	0.0%	0.0%	△40.2%	

当初予算額は30,000,000円であったが、補正予算により141,672,000円増額し、充用の結果、予算現額は154,586,000円となった。

6 実質収支に関する調書

令和2年度一般会計の歳入総額及び歳出総額は、予算現額3,350,820,000円に対し、歳入総額3,090,128,258円、歳出総額2,776,099,953円となり歳入歳出差引額（形式収支）は314,028,305円となっている。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源57,656,000円（全額繰越明許費繰越額の一般財源分、230,098,000円は県支出金等の未収入特定財源）を差し引いた実質収支額は256,372,305円となり、本年度実質収支額から前年度実質収支額506,626,383円を差し引いた単年度収支額は△250,254,078円である。

最近5箇年の単年度収支状況については、別表2のとおりである。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

海老名市との土地交換、神奈川県への本郷ふれあい公園（第一工区）用地の一部売却及び第二工区用地取得、地積更正により、前年度に対し11,520.28㎡増加。本年度末の土地面積合計は87,400.79㎡である。

イ 建物

本年度中の建物の増減はなく、本年度末の建物延面積合計は34,339.71㎡である。

(2) 物品（購入価格50万円以上）

予算決算会計規則第109条に定める今年度の物品は、貨物自動車1台、清掃車1台を廃棄・売却したため減少。本年度末の物品合計は14台である。

結び

令和2年度の決算状況と事業状況を総括し、併せて要望事項を述べて結びとする。

○ 決算状況

令和2年度の歳入総額 3,090,128,258 円は、前年度に比べ 208,693,139 円（前年度比較 7.2%）増加した。

歳出総額 2,776,099,953 円は、前年度に比べ 473,637,217 円（同 20.6%）増加した。

この増加は、じん芥処理施設等建設事業に伴い借り入れた地方債の元金償還（平成28年度借入分）、SPCへの委託料、排水処理施設及び粗大ごみ処理施設解体工事に伴うものである。

形式収支は 314,028,305 円（同 264,944,078 円・45.8%減少）となり、翌年度へ繰り越すべき財源 57,656,000 円（繰越明許費の一般財源分）を差し引いた実質収支は、256,372,305 円（同 250,254,078 円・49.4%減少）は、全額純繰越金となる。

予算現額に対する執行率は、歳入が 92.2%、歳出が 82.8%である。

○ 事業状況

令和2年度の総ごみ搬入量 71,762.16 t は、前年度と比較すると、3,263.63 t（4.4%）減少している。内訳別の前年度比較は、家庭系可燃物 837.89 t（1.6%）減少、不燃物 373.72 t（22.2%）減少、粗大ごみ 227.59 t（15.2%）増加、事業系可燃物 2,279.61 t（12.5%）減少している。

構成市別の状況として、家庭系可燃物は、海老名市では減少したが、座間市及び綾瀬市は増加している。事業系可燃物は、構成三市全てで減少している。

令和2年度の総ごみ搬入量を10年前の平成23年度と比べると 2,186.60 t（3.0%）減少している。内訳別に比較をすると家庭系可燃物は 4,790.78 t（8.3%）減少、不燃物は 382.36 t（22.6%）減少、粗大ごみは 459.62 t（36.2%）増加、事業系可燃物は 2,526.92 t（18.7%）増加している。

令和2年度の総し尿搬入量 11,007.33 t は、前年度と比較すると 501.60 t（4.8%）増加している。内訳別の前年度比較は、生し尿 145.49 t（9.6%）減少、浄化槽汚泥 647.09 t（7.2%）増加している。

令和2年度の総し尿搬入量を10年前と比較すると 3,340.27 t（23.3%）減少している。

内訳別の比較は、生し尿が 1,649.45 t（54.6%）減少、浄化槽汚泥が 1,690.82 t（14.9%）減少となっており、構成三市の公共下水道普及の進捗が伺える。

ごみ処理及びし尿処理コストについては、組合債の償還に伴う公債費及び施設建設等の投資的経費を除いて算出すると、ごみ処理コストは 1 t 当たり 15,306 円となり、前年

度より1,613円(11.8%)上昇しているが、通年での直営処理最終年度である平成29年度と比較すると5,381円(26.0%)減少となり、SPCへの委託化による成果が見て取れる。

し尿処理コストは1t当たり7,666円となり、前年度より27円(0.4%)上昇した。

施設修繕の増加により令和元年度に処理コストは上昇したが、令和2年度は、ほぼ前年度並みで推移している。ただし、今後の状況には注視が必要である。

構成三市におけるごみ削減の状況については、中間目標年度を令和3年(平成33年)度とし、平成12年度を基準として30%の削減と設定しているが、あと1年と押し迫った状況下、令和2年度の削減率は20.2%となり、近年の削減率、令和元年度16.6%、平成30年度17.5%に対して削減率は上向いたが、目標値を達成するためには更なる取り組みが必要な状況である。

特に、更新したじん芥処理施設の処理能力は一般廃棄物処理基本計画に基づき245t/日炉で建設されおり、定期点検等を踏まえた稼働日数を勘案すると可燃物は年64,316t(家庭系可燃、事業系可燃、その他焼却物)となり、令和2年度の可燃物実績71,413tは7,097t超過している。運営管理を委託するSPCからも、ごみ搬入状況について計画との大きな差異により設備の異常や消耗を招くことが課題として報告されている。

前年度に発生した高座クリーンセンターマテリアルリサイクル施設火災を踏まえ、その要因と思われるリチウムイオン電池等(搬入不適物)除去対策として監視強化等を図っているが、施設を安定稼働させるためには、不適物を持ち込まないための構成三市の取り組みが非常に重要である。

屋内温水プールは健康増進の場として、また、本郷老人福祉センターは高齢者の集いの場として、構成三市民はもとより組合周辺住民に親しまれており、屋内温水プールは平成5年度の開館から令和2年度で27年、本郷老人福祉センターは昭和50年度の開館から令和2年度で45年を迎え、平成18年度から両施設一括による指定管理者制度を導入し、令和2年度で15年目となる。両施設の指定管理料は114,518,466円となり7,561,166円(7.1%)増加している。指定管理料が増加した理由は、屋内温水プールにおいて施設休館に伴い利用料収入が減額したため、従業員の人件費を補填したことによるものである。

なお、屋内温水プールは前年度と同様に天井の落下防止工事(天井板の撤去)のため令和2年度は約6箇月休館し、本郷老人福祉センターは新型コロナウイルス感染拡大防止措置により約5箇月休館したため、利用者数は減少している。

施設利用状況は、屋内温水プールの利用者数は33,612人となり64,540人(65.8%)減少、本郷老人福祉センターの利用者数は669人となり5,981人(89.9%)減少であった。

前年度に開館した環境プラザも、新型コロナウイルス感染拡大防止措置により約2箇月休館したため、見学、啓発イベント等の利用状況は3,473人となり6,840人(66.3%)減少となった。

○ 要望事項

前年度において施設更新したじん芥処理施設等の運営維持管理は、民間事業者に委託しており、運営維持管理費の抑制は成されているが、ごみの実搬入量が、計画量を大きく上回っているため、これからの費用増加が懸念される。

また、施設更新に伴い平成28年度に借入れた地方債等の償還が開始されたことから、公債費は増加傾向にある。今後においても施設更新に伴う組合周辺環境整備事業として位置づけられる本郷ふれあい公園（第二工区）整備事業、稼働を停止した旧焼却施設等の解体及び跡地整備など多くの費用を要する事業が予定され、当該事業に充てるため組合債の発行が想定されることから、構成三市の財政負担の増加が予想される。

この状況下、ごみの削減は計画量に対しての進捗が芳しくなく、SPCへの委託料は、計画量を超えるごみ量のため処理経費は増額となっている。財政負担軽減の視点からも資源化できるものは極力資源化するなど、構成三市民の分別の意識の向上を図るなどにより、ごみ削減を喫緊に進めなければならない。

併せて令和元年度の施設火災の要因の一つであるリチウムイオン電池等の搬入不適物の監視強化等に取り組んでいるが、構成三市による持ち込まないための施策の実施が重要である。

組合は構成三市から排出される一般廃棄物の共同処理を目的に設立されたことから、安全・安定的に一般廃棄物を処理しなければならないという使命を帯びている。

組合運営は構成三市からの分担金として構成三市民の税金によって賄われているものである。一部事務組合を設立した目的を顧みて、ごみ削減について当組合と構成三市の実状を踏まえ、協同步調もとりつつ各市独自の積極的な取り組みとその実効を強く要望するものである。

組合の運営は、直営による処理施設の運転維持管理からSPCへの委託と変わったが、構成三市から排出される一般廃棄物を共同処理する使命は不変である。

人々が日常生活する中で、排出されるごみを0（ゼロ）とすることはできない。排出されるごみの中のリサイクル可能なプラスチックの混入、未利用食品等の食品ロス問題等は、地球の環境や資源を守る取り組みであるSDGs（持続可能な開発目標）を意識することで、ごみの排出量削減、ごみ処理施設の長寿命化、大気汚染物質の排出量抑制等、住み続けられるまちづくりに向け、組合及び構成三市は身近に存在する取り組むべき課題に真摯に向き合う必要がある。

その上で、組合の使命である構成三市の一般廃棄物の中間処理について、費用抑制を図りつつ安定的かつ円滑に行うため、組合及び構成三市は、より一層連携しなければならない。

今後においても、公園整備、稼働を停止した処理施設の解体撤去及び跡地整備を予定している。また、附帯施設である屋内温水プール及び本郷老人福祉センターは、供用開始から年数が経過しており老朽化が進んでいるため、施設更新又は大規模修繕等を検討する必要があるほか、敦賀市との訴訟も高裁へ控訴されるなど多くの事業（費用）が継続中である。

最後に、組合が立地する近隣に居住する方々の心情を常に念頭に置くことで信頼関係を継続し、組合の事務事業を適確に遂行することで構成三市民のための組合であることを再認識されるよう改めて要望し、結びとする。

(以上)

決 算 審 査 資 料

- 別表 1 分担金決算年度比較表
- 別表 2 最近 5 箇年の単年度収支状況
- 別表 3 款別歳入決算年度比較表
- 別表 4 款別歳出決算年度比較表
- 別表 5 最近 5 箇年の歳入決算状況
- 別表 6 最近 5 箇年の歳出決算状況

別表 1

分担金決算

区 分			令和 2 年度 ①				綾 瀬 市	
			綾 瀬 市	海老名市	座 間 市	合 計		
運営費 分担金	共通費割	均 等 割	67,258,000	67,258,000	67,258,000	201,774,000	84,697,000	
		搬入量割	78,790,000	116,491,000	107,382,000	302,663,000	101,665,000	
		計	146,048,000	183,749,000	174,640,000	504,437,000	186,362,000	
	ごみ 処理費割	均 等 割	115,597,000	115,597,000	115,597,000	346,791,000	91,195,000	
		搬入量割	99,098,000	112,842,000	163,434,000	375,374,000	56,918,000	
		計	214,695,000	228,439,000	279,031,000	722,165,000	148,113,000	
	し尿 処理費割	均 等 割	10,218,000	10,218,000	10,218,000	30,654,000	9,230,000	
		搬入量割	23,567,000	23,879,000	24,079,000	71,525,000	24,811,000	
		計	33,785,000	34,097,000	34,297,000	102,179,000	34,041,000	
	運営費分担金合計			394,528,000	446,285,000	487,968,000	1,328,781,000	368,516,000
	建設費 分担金	共通 経費割	均 等 割	0	0	0	0	0
			人 口 割	0	0	0	0	0
計			0	0	0	0	0	
ごみ処理 施設費割		均 等 割	37,197,000	37,197,000	37,197,000	111,591,000	15,618,000	
		搬入量割	42,231,000	63,818,000	61,336,000	167,385,000	17,733,000	
		自治基盤強化総合 補助金後引控除額	0	0	0	0	0	
		計	79,428,000	101,015,000	98,533,000	278,976,000	33,351,000	
し尿処理 施設費割		均 等 割	3,585,000	3,585,000	3,585,000	10,755,000	3,585,000	
		搬入量割	6,066,000	4,161,000	5,909,000	16,136,000	6,066,000	
		計	9,651,000	7,746,000	9,494,000	26,891,000	9,651,000	
建設費分担金合計			89,079,000	108,761,000	108,027,000	305,867,000	43,002,000	
周辺環境整備費分担金			15,592,000	15,592,000	15,592,000	46,776,000	11,411,000	
分担金総合計			499,199,000	570,638,000	611,587,000	1,681,424,000	422,929,000	
分 担 率 (%)			29.6891%	33.9378%	36.3731%	100.0000%	29.8100%	

年度比較表

(単位：円)

令和元年度 ②			増減額 (①－②)			
海老名市	座間市	合計	綾瀬市	海老名市	座間市	合計
84,697,000	84,697,000	254,091,000	△ 17,439,000	△ 17,439,000	△ 17,439,000	△ 52,317,000
147,227,000	132,247,000	381,139,000	△ 22,875,000	△ 30,736,000	△ 24,865,000	△ 78,476,000
231,924,000	216,944,000	635,230,000	△ 40,314,000	△ 48,175,000	△ 42,304,000	△ 130,793,000
91,195,000	91,195,000	273,585,000	24,402,000	24,402,000	24,402,000	73,206,000
60,029,000	122,422,000	239,369,000	42,180,000	52,813,000	41,012,000	136,005,000
151,224,000	213,617,000	512,954,000	66,582,000	77,215,000	65,414,000	209,211,000
9,230,000	9,230,000	27,690,000	988,000	988,000	988,000	2,964,000
18,101,000	21,700,000	64,612,000	△ 1,244,000	5,778,000	2,379,000	6,913,000
27,331,000	30,930,000	92,302,000	△ 256,000	6,766,000	3,367,000	9,877,000
410,479,000	461,491,000	1,240,486,000	26,012,000	35,806,000	26,477,000	88,295,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
15,618,000	15,618,000	46,854,000	21,579,000	21,579,000	21,579,000	64,737,000
26,790,000	25,760,000	70,283,000	24,498,000	37,028,000	35,576,000	97,102,000
0	0	0	0	0	0	0
42,408,000	41,378,000	117,137,000	46,077,000	58,607,000	57,155,000	161,839,000
3,585,000	3,585,000	10,755,000	0	0	0	0
4,161,000	5,909,000	16,136,000	0	0	0	0
7,746,000	9,494,000	26,891,000	0	0	0	0
50,154,000	50,872,000	144,028,000	46,077,000	58,607,000	57,155,000	161,839,000
11,411,000	11,411,000	34,233,000	4,181,000	4,181,000	4,181,000	12,543,000
472,044,000	523,774,000	1,418,747,000	76,270,000	98,594,000	87,813,000	262,677,000
33.2719%	36.9181%	100.0000%	———	———	———	———

別表 2

最近 5 箇年の単年度収支状況

(単位:円)

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額 A	3,090,128,258	2,881,435,119	11,504,123,838	8,675,694,359	6,133,422,199
歳出総額 B	2,776,099,953	2,302,462,736	10,889,650,649	8,269,291,125	5,754,072,934
歳入歳出差引額 C A - B	314,028,305	578,972,383	614,473,189	406,403,234	379,349,265
翌年度へ繰越す べき財源額 D ※	57,656,000	72,346,000	19,265,600	9,390,200	44,611,400
実質収支額 E C - D	256,372,305	506,626,383	595,207,589	397,013,034	334,737,865
前年度実質収支額 F	506,626,383	595,207,589	397,013,034	334,737,865	292,804,355
単年度収支額 G E - F	△ 250,254,078	△ 88,581,206	198,194,555	62,275,169	41,933,510
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
実質単年度収支額 G - H = I	△ 250,254,078	△ 88,581,206	198,194,555	62,275,169	41,933,510

※ 令和 2 年度における翌年度へ繰越すべき財源 D は、未収入特定財源 230,098,000 円を差し引いた額である。

別表 3

款別歳入決算年度比較表

(単位：円)

区分	令和2年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,681,424,000	54.4%	262,677,000	18.5%	1,418,747,000	49.2%	△ 262,523,000	△ 15.6%
2 使用料及び手数料	401,697,925	13.0%	△ 57,263,807	△ 12.5%	458,961,732	15.9%	△ 7,365,733	△ 1.6%
3 国庫支出金	158,154,000	5.1%	△ 11,336,000	△ 6.7%	169,490,000	5.9%	△ 2,725,835,000	△ 94.1%
4 県支出金	35,934,000	1.2%	18,088,000	101.4%	17,846,000	0.6%	△ 282,154,000	△ 94.1%
5 財産収入	16,653,175	0.5%	16,653,175	皆増	—	—	—	—
6 繰越金	578,972,383	18.7%	△ 35,500,806	△ 5.8%	614,473,189	21.3%	208,069,955	51.2%
7 諸収入	592,775	0.1%	△ 61,424,423	△ 99.0%	62,017,198	2.2%	32,119,059	107.4%
8 組合債	216,700,000	7.0%	76,800,000	54.9%	139,900,000	4.9%	△ 5,585,000,000	△ 97.6%
合 計	3,090,128,258	100.0%	208,693,139	7.2%	2,881,435,119	100.0%	△ 8,622,688,719	△ 75.0%

別表 4

款別歳出決算年度比較表

(単位：円)

区分 款	令和2年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,139,897	0.1%	75,422	7.1%	1,064,475	0.1%	30,205	2.9%
2 総務費	434,400,920	15.6%	113,365,314	35.3%	321,035,606	13.9%	△ 89,886,487	△ 21.9%
3 民生費	23,883,362	0.9%	△ 1,877,538	△ 7.3%	25,760,900	1.1%	1,797,476	7.5%
4 衛生費	1,475,438,321	53.1%	107,488,705	7.9%	1,367,949,616	59.4%	△ 8,741,108,421	△ 86.5%
5 土木費	325,038,133	11.7%	△ 6,835,965	△ 2.1%	331,874,098	14.4%	181,491,851	120.7%
6 教育費	191,883,406	6.9%	81,820,762	74.3%	110,062,644	4.8%	△ 11,119,194	△ 9.2%
7 公債費	324,315,914	11.7%	179,600,517	124.1%	144,715,397	6.3%	71,606,657	97.9%
8 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	2,776,099,953	100.0%	473,637,217	20.6%	2,302,462,736	100.0%	△ 8,587,187,913	△ 78.9%

別表 5

最近5箇年の歳入決算状況

(単位：円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
予算現額	3,350,820,000	2,836,871,600	11,449,155,200	8,692,641,400	6,445,978,336
調定額	3,090,128,258	2,881,435,119	11,504,123,838	8,677,383,359	6,264,767,199
収入済額	3,090,128,258	2,881,435,119	11,504,123,838	8,675,694,359	6,133,422,199
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額	0	0	0	1,689,000	131,345,000
予算現額と収入済額との比較	△ 260,691,742	44,563,519	54,968,638	△ 16,947,041	△ 312,556,137
予算現額に対する収入済額の割合	92.2%	101.6%	100.5%	99.8%	95.2%

別表 6

最近 5 箇年の歳出決算状況

(単位：円)

年度 区分	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
予算現額	3,350,820,000	2,836,871,600	11,449,155,200	8,692,641,400	6,445,978,336
支出済額	2,776,099,953	2,302,462,736	10,889,650,649	8,269,291,125	5,754,072,934
翌年度繰越額 ※	287,754,000	72,346,000	19,265,600	16,979,200	375,656,400
不用額	286,966,047	462,062,864	540,238,951	406,371,075	316,249,002
執行率	82.8%	81.2%	95.1%	95.1%	89.3%

※ 令和 2 年度における翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額である。
財源内訳は、未収入特定財源230,098,000円、一般財源57,656,000円である。

